

新庁舎建設費の起債の償還は

不安のないよう健全財政に努める



池田 るみ 議員

問 新庁舎建設計画は実施設計へと進んでいる。基本設計では当初の概算を建設費が人件費と資材の高騰により大きく上回った。町民より「なぜこんなに上がってしまったのか」との声もある。

1. インシャルコストとランニングコストの検討について
 2. 現庁舎の今後と費用の財源について
 3. 住民説明会での意見など、実施計画に反映された事はありますか

これらの進捗状況を問う。

総務課長

プロポーザル後に実施した地質調査から特殊基礎工事が必要になり、建設費上昇の一つの要因となった。また、消費税が5%から8%になり、プロポーザル後に東京オリンピックが決まり、資材、人件費が更に値上がり25%の増額となった。

企画財政課長

起債の償還は、現状で平成30年ごろでピークになる。新たに発生する役場庁舎の起債は、3年間据え置き10年後に借り換えを計画している。それ以降は財政状況をみて、次世代の皆さんにも負担いたたく、今後健全財政に努めながら不安の無いよう努めていく。

現庁舎の東側駐車場は借地であり所有者に返還して庁舎本体は取り壊しを考えている。その費用は約26億円の中には計上していない。基金の残り2億円は、起債の対象とならない現庁舎の解体工事等の財源として考えている。



新庁舎建設予定地

企業誘致の具体的な交渉とは

事務レベル間の協議が具体的な交渉



小井土 哲雄 議員

問 メルシャン跡地の企業誘致に関し、候補となる企業から議会にプレゼンテーションがされ好感を抱いてはいるが、町長の手法に疑問を持たざるを得ない部分もある。

広報やまゆりで「具体的な交渉」とあるが、具体的とは何か。候補企業とのこれまでの経緯と今後について問う。

企画財政課長

メルシャン跡地を活用し、文化事業を展開したい企業として(株)アマナを紹介いただき、9月初旬にまず事務レベルで事業展開の説明を受けた。

町がメルシャン跡地を取得した当初から考えていた文化事業を展開する事業者への売却という状況の目的に合致していることから、平成27年10月9日に町を対象とするプレゼンを受けた。

町長

具体的な交渉とは、事務レベルの協議が具体的な交渉となっており、企業が土地を購入し事業を展開しようとする意志があるか、ということが一番の具体的な作業となる。

議会の承認を受け進めたいので、12月11日の全員協議会でプレゼンを行い、町としては(株)アマナを誘致先の企業として提案し了承されたと考えている。

現在、用地取得に向けて体制整備を検討されているが、(株)アマナは上場企業で、株主への説明が必要である。



活用待たれるメルシャン跡地

一般質問

質問議員 5名

池田 健一郎
市村 千恵子

池田 るみ
井田 理恵

小井土 哲雄

質問事項 (本号掲載以外のもの)

認知症の早期発見と支援・対策について	池田 るみ
新年度実施予定の事業内容は	市村千恵子
平成28年度当初予算について	井田 理恵

将来を見据えたまちづくりとは

できるところから早期に実施する



池田 健一郎 議員

問 昨年3月、3期目の就任時に、将来に向けて町の経済の「底力」をつける時と抱負を語っていましたが、次の点について質問する。

1. 28年度予算編成にあたり、基本的な考えと重点施策は何か？

2. 2万人構想達成に向けて、最も効果的な施策は？

3. 施策実現のためのP・D・C・A管理のサイクルや推進の実態は？各職場でどのような体制で実施しているのか？

町長

1. 庁舎の建設と周辺道路の整備、次に児童館の増設と建替、町独自の子育て支援として、第2、第3子の保育料の軽減。

新クリーンセンター建設に向けた事業、東京事務所へ職員派遣、企業誘致のための土地確保や支援策の拡充。

副町長

3. 個別の事業ごとに、関係する職員によって行っている。実行した内容をチェックし、改善が図られて数字などで出せれば、公開する。

企画財政課長

2. まず、移住、定住、交流対策によって、人口増加を計る。雇用や社会保障、福祉、住み良い環境をつくるためのインフラ整備など、いくつかの施策が絡み合っ



増設された大林児童館